

危機管理課

安全対策係

1 防犯に関する事項 (2.1.15)

(1) 防犯推進会議

※根拠法令：西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例

ア 防犯推進会議委員（市長、教育長、防犯に係る団体の代表者2人、市内で事業を営む者2人、関係行政機関の職員3人、市長が必要と認める者4人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和2年6月17日	令和元年度西東京市防犯推進結果について 令和2年度西東京市防犯推進計画について 西東京市内の犯罪発生状況について
第2回	11月10日	西東京市の防犯推進状況について 西東京市内の犯罪発生状況等について 委員からの報告

(2) 防犯活動団体への補助金

自主的な防犯活動を行っている団体に対して、防犯活動経費の一部の補助を実施

登録団体 52団体 補助金交付団体 9団体 補助金交付額 313,112円

(3) 防犯活動

ア 青色回転灯装備車両によるパトロール

目 的 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に基づき、市内における各種犯罪発生の防止及び放火等の火災予防のため、青色回転灯装備車両により防犯パトロールを実施し、もって市内全域のパトロール活動の実施並びに市民等の防犯意識の高揚及び自主的な活動等を促進し誰もが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくること。

車 両 数 青色回転灯装備白黒車両 2台
青色回転灯装備普通車両 6台

保 有 者 数 パトロール実施者証の保有者 215人

防犯パトロールの委託 青色回転灯装備白黒車両による防犯パトロールを委託し、土、日、祝日及び年末年始を除く、平日の午後の時間で実施

(4) 国民保護協議会

※根拠法令：武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び西東京市国民保護協議会条例

ア 国民保護協議会会長（市長）及び委員（自衛隊に所属する者1人、東京都の職員3人、教育長、東京消防庁の消防吏員2人、消防団長、市の職員11人、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員7人、国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者5人）

イ 状況

開催年月日 令和2年12月7日

議 題 令和2年度西東京市国民保護訓練の実施について

災害対策係

1 消防に関する事項 (9.1.3)

(1) 消防委員会

※根拠法令：西東京市消防委員会条例

ア 消防委員 (学識経験者6人、消防署長、消防団長)

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和2年12月17日	令和2年度消防団活動費予算概要等について 令和2年度西東京市消防団訓練等実施計画について 令和2年度西東京市消防団歳末特別警戒について 令和3年西東京市消防団出初式について

(2) 消防団

ア 消防団員の構成

(単位 人)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
本 部	1	3					3	7
第1分団			1	1	2	2	13	19
第2分団			1	1	2	2	14	20
第3分団			1	1	2	2	14	20
第4分団			1	1	2	2	14	20
第5分団			1	1	2	2	11	17
第6分団			1	1	2	2	10	16
第7分団			1	1	2	2	8	14
第8分団			1	1	2	2	9	15
第9分団			1	1	2	2	12	18
第10分団			1	1	2	2	10	16
第11分団			1	1	2	2	14	20
第12分団			1	1	2	2	9	15
合 計	1	3	12	12	24	24	141	217

イ 消防団員の在職年数

(単位 人)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
61	44	27	33	20	15	17	217

ウ 消防団員の年齢

(単位 人)

18歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合 計
9	51	96	59	2	217

エ 消防団員の職業

(単位 人)

公務員	会社員	農 業	商 業	造園業	建築業	製造業	その他	合 計
7	84	28	32	12	32	3	19	217

オ 消防団ポンプ車等保有台数

消防ポンプ車 12台 指揮車 1台 本部広報車 1台

(3) 消防団の行事及び会議

実施年月日	実施内容
令和2年4月1日	消防団任命式
4月23日	第1回消防団幹部会議
令和2年5月20日	第2回消防団幹部会議
6月26日	第3回消防団幹部会議
7月30日	第4回消防団幹部会議
8月2日	機関員講習及び新入団員教育訓練
8月21日	第5回消防団幹部会議
9月25日	第6回消防団幹部会議
9月27日	放水訓練
10月6日	第1回消防団員普通救命講習(第2分団)
10月16日	第2回消防団員普通救命講習(第1分団)
10月17日	消防団員特別教育(救急科研修)
10月20日、21日	消防団員健康診断
10月23日	第7回消防団幹部会議
11月5日	第3回消防団員普通救命講習(第3分団)
11月9日から15日まで	秋の火災予防運動
11月14日、15日	消防団員幹部教育(指揮幹部科研修)
11月20日	第8回消防団幹部会議
11月22日	第4回消防団員普通救命講習(第4分団)
12月1日	第5回消防団員普通救命講習(第6分団)
12月13日	全体教育訓練
12月14日	第6回消防団員普通救命講習(第5分団)
12月18日	第9回消防団幹部会議
12月29日、30日	歳末特別警戒
令和3年1月6日	東京消防庁出初式(部隊検閲)
1月22日	第10回消防団幹部会議
2月16日	第11回消防団幹部会議
3月1日	消防団本部指揮車引渡式
3月1日から7日まで	春の火災予防運動
3月22日	第7回消防団員普通救命講習(第12分団)
3月26日	第12回消防団幹部会議

(4) 火災出場状況等

ア 消防団火災出場状況

出場年月日	出場場所	出場人員(人)
令和2年4月25日	田無町四丁目	39
5月1日	西原町三丁目	34
5月2日	栄町一丁目	50
5月12日	下保谷三丁目	48

5月15日	ひばりが丘一丁目	38
5月21日	ひばりが丘北一丁目	45
5月29日	柳 沢四丁目	23
6月4日	西 原 町二丁目	42
6月12日	東 久 留 米 市	6
6月17日	武 蔵 野 市	8
6月21日	東 町二丁目	36
6月23日	小 平 市	11
6月30日	柳 沢六丁目	29
7月15日	武 蔵 野 市	1
7月20日	下 保 谷三丁目	28
7月20日	緑 町二丁目	36
7月23日	東 町三丁目	46
7月30日	泉 町二丁目	27
8月14日	新 座 市	16
8月17日	東 久 留 米 市	4
8月18日	東 久 留 米 市	7
8月20日	南 町一丁目	40
8月31日	芝 久 保 町二丁目	27
9月3日	東 久 留 米 市	4
9月17日	富 士 町四丁目	41
9月18日	下 保 谷三丁目	53
9月19日	武 蔵 野 市	14
9月30日	東 久 留 米 市	4
10月14日	向 台 町一丁目	45
10月28日	芝 久 保 町二丁目	37
11月3日	田 無 町四丁目	49
11月4日	武 蔵 野 市	7
11月5日	東 伏 見一丁目	28
11月7日	向 台 町二丁目	34
11月16日	東 町四丁目	46
11月24日	芝 久 保 町二丁目	36
11月30日	武 蔵 野 市	8
12月3日	武 蔵 野 市	13
12月13日	柳 沢五丁目	38
令和3年1月1日	柳 沢六丁目	42
1月4日	北 町二丁目	33
1月5日	向 台 町二丁目	32
1月10日	富 士 町五丁目	44

1月10日	中町一丁目	37
1月11日	小平市	11
2月12日	向台町三丁目	44
2月20日	谷戸町三丁目	21
3月5日	ひばりが丘北一丁目	29
3月7日	谷戸町一丁目	54
3月12日	新町一丁目	42
3月14日	谷戸町三丁目	22
3月15日	小平市	15
3月16日	芝久保町五丁目	28
3月16日	東久留米市	10
合計	54か所	1,562

イ 消防団火災等出場内容及び件数 (単位 件)

出場内容	火災	誤報	合計
出場件数	23 (5)	31 (11)	54 (16)

※カッコ内の数字は、出場件数のうち近隣市応援出場件数

(5) 消防水利数 (9.1.4) (単位 か所)

消火栓			防火貯水槽									
公設	私設	合計	公設					私設				
1,559	2	1,561	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	合計	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	合計
			0	3	221	59	283	0	1	98	36	135

2 防災に関する事項 (9.1.5)

(1) 防災会議

※根拠法令：災害対策基本法及び西東京市防災会議条例

ア 防災会議会長（市長）及び委員（東京都の知事の部内の職員3人、警視庁の警察官1人、教育長、市の部内職員10人、東京消防庁の消防吏員1人、消防団長、指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員9人、その他7人）

イ 開催状況

	開催年月日	議題等
第1回	令和2年8月5日	西東京市地域防災計画の修正方針案について 風水害タイムライン作成及び公表について
第2回	令和3年2月8日	西東京市地域防災計画 令和2・3年修正（素案）について

(2) 職員安否確認システム通信訓練

通信訓練日時 令和2年9月1日 午後5時50分発信
対象者：全職員（システム登録者） 988人

(3) 医療救護所開設訓練（机上訓練）

実施年月日 令和3年2月9日

訓練会場 田無庁舎5階 会議室

内容 感染防護訓練、情報収集・伝達訓練、医療救護所開設、重傷者搬送体制訓練、新型コロナウイルス感染症感染防止訓練

参加団体 西東京市、西東京市医師会、西東京市歯科医師会、西東京市薬剤師会、西東京市柔道整復師会

参加人員 17人

(4) 災害発生状況 (単位 件)

災害名	被害概要	被害件数
令和2年台風第10号 (令和2年9月7日)	準半壊に至らない(一部損壊)	1

(5) 防災センター事業

ア 学校見学

見学校 柳沢小学校(見学年月日:令和2年11月19日、学年:3年生、見学者(児童)数:77人)

イ 一般見学 防災展示コーナー(防災センター4階) 66人

(6) 災害時緊急物資の備蓄状況

品目	数量	品目	数量
救助工具セット	57セット	毛布 (アルミブランケット含む)	45,900枚
投光器セット	85セット	カーペット	29,992枚
テント	41張	簡易トイレ	1,070基
アルファ化米 (粥含む。)	164,350食	子供用紙おむつ (紙パンツ含む。)	27,300枚
		大人用紙おむつ (紙パンツ含む。)	11,948枚
ビスケット	4,440食	生理用品	29,190枚
乳児用粉ミルク (アレルギー用含む。)	505缶	医療資材セット (7点セット)	6セット
不織布マスク	84,000枚	アルコール消毒液(1ℓ)	270本
不織布マスク(小さめ)	56,400枚		

(7) 防災行政無線の設備状況 (単位 局)

移動系	基地局	1
	陸上移動局	15
同報系	親局	1
	屋外拡声子局	75
地域防災系	統制局	1
	遠隔制御器	9
	一般局	114
	車載局	15
	携帯局	84

(8) 地域配備消火器の設置状況 (単位 本)

町名	設置数	町名	設置数
田無町	29	保谷町	77

南 町	46	富 士 町	70
西 原 町	16	中 町	60
緑 町	21	東 町	53
谷 戸 町	19	泉 町	66
北 原 町	24	住 吉 町	71
向 台 町	48	ひばりが丘	36
芝 久 保 町	46	ひばりが丘北	36
新 町	67	栄 町	34
柳 沢	61	北 町	56
東 伏 見	57	下 保 谷	73
合 計			1,066

(9) 震災用井戸

指定件数 201件（うち 市保有 17件 民間保有 184件）

水質検査及び保存助成費支給件数 水質検査実施 184件 保存助成費支給 167件

(10) 災害時協力農地（緊急避難場所）

指定件数 33件

(11) 防災市民組織に関する事項

自主的な防災活動を行っている組織に対して、防災活動経費の一部の補助を実施

登録組織 94組織 補助金交付組織 18組織 補助金交付額 2,094,092円

(12) AED設置状況

市内公共施設 106か所 消防団消防ポンプ車 12台

(13) 災害時要援護者等登録者状況

災害時要援護者登録者数 6,889人

避難行動要支援者登録者数 3,607人

(14) 救急医療情報キット配布実績 新規 154人 累計 3,587人

(15) 防災講話実施実績

講話内容 「被災から学ぶ防災教育」ほか

実施回数 5回

3 危機管理に関する事項（2.1.16）

災害発生時の各施設における避難施設開設・運営に携わる市職員等の知識及び技能の向上を図ることを目的として、危機管理訓練（自主避難施設開設訓練）を実施した。また、災害対策本部設置時の防災体系に基づく各班の班長等を対象とした応急対策期の対応力向上や連絡系統等の確認を目的とした訓練を実施した。

(1) 危機管理訓練（避難施設）

ア 自主避難所開設訓練

実施年月日 令和2年8月18日

実施場所 向台小学校体育館

参加人数 71人

訓練内容 開放する校門の設定、暴風雨対策の実施、避難スペースのレイアウト、環境整備、受付、自主避難所の運営・閉鎖等

イ 事前防災行動計画（風水害タイムライン）連絡系統（図上訓練）

実施年月日 令和2年8月21日

対 象 者 市の防災業務に係る組織体系における班長
参加人数 31人
訓練内容 庁内メールを活用した風水害タイムラインの各レベルに記載されている防災行動項目に関する指示及び報告